

議 事 録

会議等の名称	第2回 東御市脱炭素化事業推進協議会 総合施策部門分科会	開催日時	令和5年11月27日（月） 午後4時30分～午後5時20分
		場 所	勤労者会館2階 大会議室
主催者(事務局)	市民生活部 生活環境課	司会者	原田 純平（ゼロカーボン推進係主査）
出席者(敬称略)	別紙「出席者名簿」のとおり		
欠席者(敬称略)	別紙「出席者名簿」のとおり		
議 題	(議題) 意見交換 ・ 今後の脱炭素化を進めるうえで必要なこと ・ 重点対策加速化事業について ・ 地域新電力会社について ・ 脱炭素化を推進するための補助事業・起債の活用について	(配布資料)	なし
決定事項	なし		
確認・検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策地域推進計画にある目標値に対してどのような取組みをしていく必要があるのか。 ・ 共通のイメージを持ちながら脱炭素化事業を進めていくには、ポンチ絵やロードマップの作成が必要。 ・ 脱炭素化事業を進めるために、国の起債や補助事業の活用を検討していく。 		
次回への検討事項			
次回開催	(日時)	未定	(場所) 未定

討議内容及び経過	(発言者名)	
1. 開会	原田主査	(開会)
2. あいさつ	分科会長	(あいさつ)
3. 意見交換	原田主査	全体会で報告させていただいた内容や委員から意見があったグラウンド
		デザインなど脱炭素化に向けた総合施策について協議していただきたい。
	委員	・脱炭素化に向けた取組みに関するポンチ絵やロードマップを作成し、共通イメージをもって協議することが必要である。
	市長	・当市は県内では一般住宅での太陽光発電設備の普及率がすでに多いほうだが、国の補助金を活用した交付補助制度を実施することで、さらに普及率を高めていきたいと考えている。
	委員	・太陽光発電設備だけではなく、蓄電池の設置を推進していかなければ夜間での脱炭素化は進まないと考える。太陽光発電設備はレジリエンス強化にも繋がる。
	分科会長	・中古EV車を購入し、移動手段としてではなく、蓄電池として使用している一般住宅もある。太陽光発電設備とEV車を組み合わせて推進していくべきである。
	委員	・第2次地球温暖化対策地域推進計画で掲げている目標に対して、重点対策加速化事業でどのくらいCO ₂ を削減できるのか、削減できない分はどのくらいで、どのような取組みを実施するべきかという考え方で進めるべきである。
	岩下課長	・重点対策加速化事業で実施予定の公共施設のPPAなど実施していくため現在、地域新電力会社の設立準備している。
	委員	・最初はどのくらいの事業規模を予定しているのか。
	岩下課長	・事業規模としては全体会資料13ページに明記しているとおりである。
	委員	・小売り事業については事業開始の時点ではライセンスがないため、小売事業者の取次店として事業を始めるのがよいと思われる。
	市長	・脱炭素化事業実施にあたっては、さまざまな課題があるが実施不可能だったものが「難しい」に難易度が変わってきたと考えている。
		・事業実施にあたっては「脱炭素化推進事業債」という交付税措置率が比較的高い起債もあるので、選択肢の一つとして考えていきたい。
	小松部長	・環境省以外にも他の省庁でも脱炭素化事業に活用できる補助メニューもあるので、そちらについても活用を検討していきたい。
4. その他	原田主査	(なし)
5. 閉会		(閉会)